

# 地方支援業務のご案内

2014



地方公共団体金融機構  
Japan Finance Organization for Municipalities

JFM 2014  
GUIDE



地方公共団体金融機構  
Japan Finance Organization for Municipalities

そこで

# 地方公共団体金融機構(JFM)が お手伝いします!

JFMが、市場参加者としての専門知識・経験を活かしながらそれぞれの自治体にとっての「より良い資金調達・資金運用」のお手伝いをする「地方支援事業」を、自治体のニーズに合わせて実施しています。



## 地方支援業務 次の4つを支援の柱と位置づけ、推進しています

- 1 **人材育成** 資金調達担当職員のための財政、金融、会計等に関する**研修を実施**します  
出前講座のほか、宿泊型研修や資金調達入門研修等を開催
- 2 **実務支援** 金融専門知識、実務経験を有するアドバイザーが**助言**などを提供します  
アドバイザー派遣や住民公募債発行支援、地方公営企業会計制度見直し支援等を実施
- 3 **調査研究** 資金調達のあり方などを**調査研究**し、その成果を自治体に還元します  
全国規模のアンケート調査などを実施するほか、東京大学とフォーラムやシンポジウムを共催
- 4 **情報発信** 資金調達を行う際に有益な**情報を発信**します  
HP上で経済・金融データや研修テキストなど活用できる情報を提供

## 地方支援業務のサービスの特徴

自治体専門の、自治体の立場を理解した、中立的なサービスを提供しています

### 自治体専門の

JFMは、全自治体の出資により設立され、自治体を貸付先(お客様)とする「地方の、地方による、地方のための金融機関」です

みなさんのお力になります!



### 自治体の 立場を理解した

JFMは、多様化・複雑化する金融商品や資金調達手法に対応する高度な金融専門知識・能力と自治体の皆様が拠って立つ地方行財政制度に対する理解の双方に基づく、きめ細やかなサービスを提供します

### 中立的な サービス

「取引の拡大」といった更なる収益機会の獲得を意識することがある民間企業のサービスと比べ、自治体の健全な財政運営及び住民の福祉に寄与することを目的とした中立的なサービスを提供します

# 出前講座

出前講座は、開催時間・内容・場所などについて、自治体の要望に応じて講師（自治体ファイナンス・アドバイザー等）が出張して行く『オーダーメイド型の講座』です。



## 講師旅費／謝金は必要ありません

会場・パソコン・プロジェクターのご用意と資料の印刷のみをお願いしています。

## 講義内容はご要望に応じて調整します

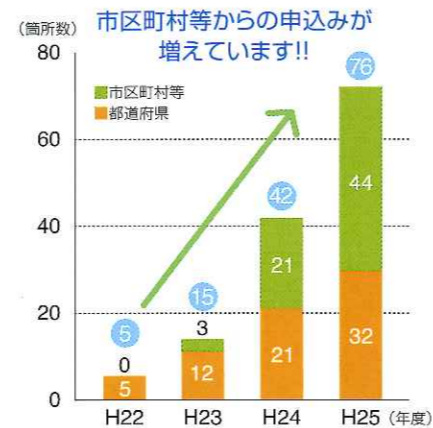
次頁の講義内容以外にもご希望に応じたテーマで講座を開催しています。

## 開催日程や時間はご希望に合わせて調整します

具体的な開催希望日が固まっていない段階でもぜひご相談ください。

## 受講人数の多少は問いません

1団体や10人に満たない場合でも喜んでお受けしております。

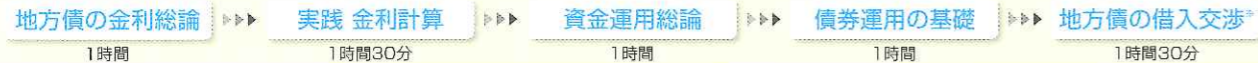


これまでに延べ2,200団体以上、延べ6,000人以上の方が受講 (H26.3月末)

## 活用のモデルケース

講義内容は、ご要望に応じたテーマとしていますが、初めて活用される場合には、以下のような講座の組合せをお勧めしています。

【一日コース】 5コマ 6時間(資金調達のみならず、調達と密接な関わりを持つ運用についても幅広く学びます。)



※必要に応じてテーマをご自由に組み合わせてお選び頂けます。(P04参照)

【半日コース】 3コマ 4時間(実務に役立つ資金調達の知識を短時間で学びます。)



※必要に応じてテーマをご自由に組み合わせてお選び頂けます。(P04参照)



## 1コマのみでもご要望に応じて対応いたします。

時間や目的に合わせてテーマをお選びください。近隣市町村が集まる会議や勉強会などでの1コマとしてご利用いただくことも可能です。

## 活用事例

	申込団体	参加者	人数	時間	内容
県主催市町村向け	A県 市町村課	管内市町村起債担当職員	81人	1時間40分	資金調達のチェックポイント
単独開催	B市 財務課	財務課、会計課職員	5人	1時間	資金運用総論、債券運用の基礎
協議会(共同開催)	C市 財政課	協議会構成団体の財政課職員	55人	1時間30分	地方債の金利総論、実践金利計算

### 参加者の声

「自治体金融の基礎知識や先進地における資金調達業務の見直し等、財政初任者に対しても大変、理解しやすく、有意義な講座でした。これからも、相談等の支援をお願いし、実務に活かしていきたいと思っております。」

《奈良県王寺町ほか7団体》参加者:19名/時間:約3時間半  
内容:自治体金融の基礎知識・他自治体の資金調達・基金運用の取組み事例紹介



## 講義テーマの例と目安時間

### 資金調達 | テーマ例

#### 地方債の金利総論 [1時間程度]

地方債と債券流通市場の金利との関係、基準となる金利、スプレッドの要因など地方債の金利の見方を解説

- 自治体の資金調達環境の変化
- 地方債の資金の流れ
- 債券市場から見た地方債の金利
- 銀行から見た地方債の金利
- より良い資金調達を行うために

#### 実践 金利計算 [1~2時間]

電卓を使用しながら、銀行間の資金貸借指標金利をもとにスプレッドを推計する手法を解説

- 貸出の種類
- 銀行の貸出利率の決定方法
- イールドカーブ(利回り曲線)
- 平均償還年限によるスプレッド推計
- 加重平均によるスプレッド推計

#### 地方債の借入交渉 [各テーマ30分程度]

金融機関との借入交渉のやりとりを映像で見ながら、借入交渉のポイントを解説

以下のテーマを用意\*

- 1 借入期間
- 2 変動金利
- 3 据置期間
- 4 借入時期
- 5 資金量
- 6 金利見直し
- 7 債権譲渡
- 8 入札方式と相対交渉方式

<b>1 借入期間</b> ~そんなに長く貸せません~ ・銀行のバランスシート ・地方債の償還年限 ・銀行と自治体の抱えるリスク	<b>2 資金量</b> ~そんなにたくさん貸せません~ ・銀行の資金配分の考え方 ・銀行の信用リスク管理 ・銀行との意思疎通	<b>3 変動金利</b> ~メリットとデメリット~ ・変動金利のメリットとデメリット ・変動金利の指標 ・他都市の借入事例	<b>4 金利見直し</b> ~金利見直しの留意点~ ・金利見直しのメリット ・金利見直しの留意点(見直し後の金利の決め方)
<b>5 据置期間</b> ~据置期間はなぜ必要なの?~ ・据置期間の意義 ・据置期間の短縮による公債費の削減メリット	<b>6 債権譲渡</b> ~銀行等引受債の債権譲渡とは?~ ・債権譲渡とは? ・金融機関にとってのメリットは?	<b>7 借入時期</b> ~借入時期によって金利は違う?~ ・借入時期の変更によるメリット、デメリット ・借入時期の前倒し	<b>8 入札方式と相対交渉方式</b> ~指定金融機関業務に係るコスト~ ・指定金融機関業務に係るコスト ・自治体における入札方式と相対交渉方式の割合

※各テーマを必要に応じて自由に組み合わせてお選び頂けます。

#### 銀行等引受債の貸し手 [1時間程度]

銀行等引受債の貸し手である金融機関の業態別の貸出スタンスの違いを解説

- 地方債の借入先
- 民間等資金の借入先
- 銀行、信用金庫、生命保険会社、農協の資金調達及び運用の仕方
- 業態別貸出スタンスの違い

#### 借入のチェックポイント [1時間程度]

銀行等引受債の借入のチェックポイントを解説

- 借入時期とその設定理由
- 借入期間とその設定理由
- 据置期間とその設定理由
- 条件決定日から借入日までの期間とその設定理由
- 指標金利をもとに利率を決定しているか否か

#### コンベンショナル方式による入札 [1時間程度]

利率の低い順に借入総額に達するまで複数の者を落札者とするコンベンショナル方式について解説

- 相対交渉方式と入札方式のメリット、デメリット
- コンベンショナル方式による入札とは?

### 資金運用 | テーマ例

#### 資金運用総論 [1時間程度]

歳計現金・基金の運用に係る法令を踏まえ、資金運用を行う際の評価尺度を解説

- 歳計現金・基金の法令の規定
- ペイオフ解禁とその対応
- 金融商品のポイント
- 自治体の資金運用を考える

#### 債券運用の基礎 [1時間程度]

利率と利回りの違いなど債券の基礎知識や基金の債券による運用の手法などを解説

- 債券の種類
- 債券の利率と利回り
- 債券の流通市場と発行市場
- 取崩しをしない期間と金額の見極め
- 資金の性質に応じた運用手法
- 債券運用Q&A

#### 金融機関の財務分析 [1時間程度]

金融機関の財務諸表の見方と信用リスクの分析手法を解説

- 財務分析とは?
- 銀行の貸借対照表と損益計算書
- 自己査定とは?
- 銀行の財務分析(安全性、収益性、その他指標)

### 金融知識 | テーマ例

#### 金融用語の基礎知識 [1時間程度]

自治体の資金調達・資金運用に必要な金融用語の基礎知識を解説

- TIBOR、LIBOR、金利スワップレート
- 債券の利率と利回り
- 国債・地方債利回り
- 短期・長期プライムレート
- 財政融資資金金利、機構金利
- 短期金利と長期金利の決め方
- 金利情報の収集の仕方

#### 銀行を理解しよう [1時間程度]

銀行の業務や資金調達構造を通じて、銀行を理解するためのポイントを解説

- 銀行の業務
- 銀行に対する規制等
- 銀行のBS・PL
- 銀行の資金調達構造
- 貸出金利の決め方
- 本支店レポート(収益管理手法)
- 銀行にとっての自治体取引
- 指定金融機関業務とそのコスト

#### ファンダメンタルズ分析の基礎 [1時間程度]

短期金利と長期金利の決定メカニズム、景気と金利の関係及びGDPなどの経済指標について、基礎的なポイントを解説

- 景気と金利の関係
- 長期金利と短期金利の決め方
- 国内総生産(GDP)の構成要素
- 主要経済指標の見方

その他の講義テーマでも対応可能です。ご相談下さい。

## 各種研修会

自治体職員が最適な資金調達・資金運用を実現するうえで、必要不可欠な金融知識を習得するための各種研修会を開催しています。



### 資金調達入門研修

自治体の資金調達に初めて携わる職員を対象として、入門的な金融知識の習得に向けた研修会を、全国の地域ブロックごとに開催します。

#### 資金調達入門研修の特徴

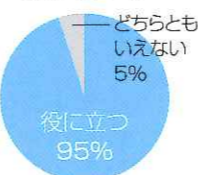
- ・機構主催の研修会です
- ・参加費は無料です
- ・年度当初に開催します
- ・参加しやすい日帰り研修です

平成26年度は**7会場**に開催場所を**拡大**して実施します。

開催地	日程	会場
札幌市	5/1(木)	KKRホテル札幌
盛岡市	4/10(木)	いわて県民情報交流センター
さいたま市	4/8(火)	ホテルプリランテ武蔵野
名古屋市	4/15(火)	ウイングあいち
奈良市	4/11(金)	奈良商工会議所
岡山市	4/24(木)	ホテルグランヴィア岡山
熊本市	4/18(金)	ホテルニューオータニ熊本

自治体の所在地にかかわらず、どの会場にも参加可能です。

【受講者アンケート】  
研修内容は今後の業務に役立つか



平成25年度に初めて開催し、**兵庫・福島・東京の3会場**で**293名**の方にご参加いただき、受講者の方々から高い評価をいただいています。

#### カリキュラム(予定)

- ・お金の借り様と財政運営
- ・自治体にとっての借金の鳥瞰図
- ・借入期間と利率の関係
- ・償還方法と借入利率の関係

## 宿泊型研修

市町村職員中央研修所(JAMP)及び全国市町村国際文化研修所(JIAM)と共催で、自治体の職員が最適な資金調達・資金運用を実現するうえで必要不可欠な金融知識を習得するための宿泊型の研修を実施します。

#### 宿泊型研修の特徴

- ・研修所と共同で開催する短期集中研修です
- ・グループワークなどで他の団体と情報交換できます
- ・財政担当課の参加しやすい夏季に開催します
- ・自治体職員が先進事例の紹介を行います

これまでに、**313名**の方が参加され、講義を受講するだけでなく、なかなか集うことのない全国の担当者同士で、活発な情報交換がなされました。



#### カリキュラム(予定)

- ・地方債の金利総論
- ・グループ別討議
- ・ファンダメンタルズ分析の基礎
- ・実践 金利計算
- ・資金運用総論
- ・金融機関の財務状況の見方
- ・地方債の借入交渉
- ・債券運用の基礎
- ・資金調達、資金運用に係る先進事例紹介(自治体の担当者による講義)

平成26年度宿泊型研修の概要

### ①「自治体ファイナンス基礎講座 ～よりよい資金調達・運用を目指して～」

場所/全国市町村国際文化研修所(滋賀県:JIAM)  
日程/平成26年7月22日(火)～25日(金)〈3泊4日〉

### ②「資金調達戦略の基本」

場所/市町村職員中央研修所(千葉県:JAMP)  
日程/平成26年9月17日(水)～19日(金)〈2泊3日〉

### 個別の課題には...

## 自治体ファイナンス・アドバイザーによる助言

金融の専門知識や経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーが、自治体の資金調達等における課題や疑問の解決に向け、専門的なアドバイスを提供します。



これまでに**198件**(うち訪問**41件**)のアドバイスを実施しています  
(H26.2月末)

#### アドバイス例

- 借入金利の分析** 過去5年の借入について、金利スワップレートなどの基準金利に対するスプレッドを算出したうえで、金融機関ごとのスプレッドの推移や特徴・傾向の分析に係るアドバイス
- 金利見直し方式** 金利見直し方式の借入において、見直し時の利率決定方法が当初契約時に明確に定められていなかった場合の金融機関との交渉に係るアドバイス
- 三セク債の発行** 自治体の毎年度の起債額よりも極めて多額となる三セク債の発行に当たり、必要な資金全額の確保と利率の低減を両立するため、コンベンショナル方式による入札の実務をアドバイス
- 基金の債券による運用** どの程度の金額をいつまで取り崩さないでいられるかを見極めることや、キャッシュフローマッチング、ラダー型運用など基金の性質に応じた運用手法をアドバイス

電話、メールでの相談はもちろん、ご希望に合わせて訪問します!



## 人材育成の活用方法(イメージ)

日帰り研修や宿泊型研修、自治体に機構職員が出向く出前講座、個別の課題への助言など様々なニーズに応えることができるよう幅広いメニューを用意しています。

#### 《自治体のニーズ》

- 金融はなじみが薄い/今年から借入担当になった!
- 業務多忙でOJTを行う余裕がない/短期集中的に知識を身に着けたい
- 旅費や研修負担金などの支出が難しい/時間や講義内容を選びたい
- 改善のための取組みを講じたい/疑問や課題の解決に向け助言がほしい

#### 《提供メニュー》

- 資金調達入門研修
- 宿泊型研修
- 出前講座
- 実務支援  
(自治体ファイナンス・アドバイザーによる助言)



資金調達入門研修や宿泊型研修への参加をきっかけとして、地方支援業務を更に活用し、資金調達・資金運用の改善につなげている団体が増えています。

# 地方公営企業会計制度見直し支援

市区町村等を対象とした「研修会等」に公認会計士を派遣することで、平成26年度から適用された新地方公営企業会計基準への円滑な移行を引き続きサポートします。

特徴

- ・講師旅費／謝金は必要ありません
- ・都道府県等が開催する研修会等へ講師を派遣します

- 事業期間:平成26年4月～27年3月
- 派遣対象:次の団体が主催する研修会等  
都道府県／複数の公営企業体で構成する協議会等
- 派遣回数:原則として1団体1回とする。  
ただし、地理的要因等を踏まえ、弾力的に対応する。

## 研修会等のモデルカリキュラム

- ①平成26年度当初予算の確認(1.5時間)  
新会計制度移行後初めて編成された予算を改めて網羅的にチェックする
  - ②平成26年度決算に向けた準備(1.5時間)  
新会計制度に移行して初めての決算業務に向け留意事項を確認する
  - ③平成27年度予算に向けた準備(1時間)  
会計制度移行2年目の予算編成の留意事項を確認する
  - ④その他留意事項(1時間)  
地方公営企業法の適用に関する研究会等の動向など最新の情報を確認する
- ※当該モデルは参考であり、主催団体の要望に応じ柔軟に対応します。

## 支援スキーム



# 資金調達等に関する調査研究

研究者、シンクタンク等との連携強化を図りつつ、自治体の資金調達等に関する業務向上に資するテーマについて、調査研究を行っています。

## 《平成26年度の調査研究(予定)》

- 銀行等引受債に関する調査(借入条件等) ・現状把握のための全自治体アンケート調査
- 将来的な課題についてワーキンググループで議論等

※アンケート調査にご協力をお願いします。



## これまでに実施した調査研究のテーマ

テーマ	年度	内容
銀行等引受債に関する調査研究	毎年度	銀行等引受債について、指定金融機関の引受割合、入札実施の有無、入札にあたっての諸条件などを調査し、銀行等引受債の発行条件等の分析を行う。また、資金調達の先進的な取組事例の収集を行う。
自治体における公金運用の現状に関する調査研究	H24	自治体における公金運用(歳計現金・基金)の現状及び支援ニーズを把握する。
指定金融機関との関わり方に関する調査研究	H25	指定金融機関と自治体との取引関係の現状を把握するとともに、双方にとって望ましい関係のあり方を考察する。
自治体における金融派生商品の活用に向けた調査研究	H25	金融派生商品(デリバティブ)の仕組みや、メリット・デメリット、自治体において活用する際の法制面・契約実務面等の問題を整理する。

# 地方金融に関するフォーラム

地方金融に関する総合的な研究を推進するとともに、自治体の資金調達等のあり方を整理し、研究や議論の成果を自治体に還元するため、東京大学と共同でフォーラムを開催しています。

## 《平成26年度のフォーラム開催予定》

- 5月27日(火):第3回(東京大学)
- 9月10日(水):第4回(仙台市)
- 11月5日(水):第5回(福岡市)
- 2月:第6回(東京大学)

※テーマが決定次第、ホームページ等でお知らせします。



## これまでに開催したフォーラムの事例

### 第14回フォーラム 平成24年11月

#### 銀行等引受地方債の現状と課題

各自治体からの銀行等引受地方債の現状・課題、改善に向けた取組、今後の方向性などについての発表をもとに討論者を交え議論を展開。

発表内容

- 相模原市 引合方法の改善、融資団の編成、信用力の強化などを通じた資金調達の安定性の確保に向けた取組みを報告
- 各務原市 銀行等引受債の現状分析と課題に対する取組の方向性や、個別の見直し事項への取組状況を報告



### 第18回フォーラム 平成25年7月

#### 住民参加型市場公募地方債の展望

住公債における現状の課題と今後の展望について、各自治体からの発表をもとに活発な議論を展開。

発表内容

- 鶴岡市 平成25年4月に発行した同市初の住公債「クラゲドリーム債」の発行に係る取組みについて、資金調達の一手段のみならず、地域活性化の有効なツールとして活用できることを報告
- 兵庫県 「兵庫県民債」、「兵庫のじぎく債(兵庫県市町共同公募債)」について、販売の低迷、発行額の低下、共同公募債の参加団体数の伸び悩みといった直面する課題への対応策などを報告

※H22年度～25年度までにフォーラムを20回、シンポジウムを2回開催しています。各回における資料とニュースレター(講演録)をホームページに掲載しています。

地方都市でのフォーラムの開催に合わせ、  
機構が主催する**JFMセミナー**を実施します。

## 《実績》

- 第1回JFMセミナー 平成25年11月(神戸市)
- 講演「最近の地方財政の課題」 総務省自治財政局長
- 発表「地方支援業務の現場から見た自治体ファイナンス」 JFM 自治体ファイナンス・アドバイザー

創設します!

# 地方公共団体ファイナンス表彰

後援:総務省

JFMでは、多くの地方公共団体がファイナンス(資金調達・資金運用等)に苦慮する中、他の団体の模範・参考となる取組を、「地方公共団体ファイナンス賞」として表彰します。



## 表彰対象は!?

すべての地方公共団体のファイナンス資金調達・資金運用等の取組のうち、成果を出している取組であり、他団体の模範・参考になる事例です。なお、表彰対象は、当面、過去5年間程度の取組とします。



## 表彰方法、選考方法は!?

地方公共団体ファイナンス賞は、有識者等で構成する選考委員会において決定します。表彰団体には、表彰式において、表彰状及び記念品を授与します(5団体程度を予定)。



## 選考基準は!?

より良いファイナンス(資金調達・資金運用等)の実現のため、従前の業務手法の改善を図ることなどにより、結果として改善による効果をもたらしている取組について、以下の点などを総合的に勘案して選考します。

- 独自性 (創意工夫、団体の独自性を活かした取組等)
- 継続性 (将来に向けた効果や実績の定着、実績は少なくとも今後の継続性・発展性が期待できる取組等)
- 先進性 (他の団体の模範・参考となる先進的な取組等)



## 応募方法は!?

自薦・他薦は問いません。指定様式に必要な事項(取組の内容、効果など)を記載のうえ、JFMに応募してください。(募集要領・指定様式については、JFMのホームページをご覧ください。)



## スケジュール

- 平成26年3月7日(金) 募集開始
- 平成26年4月21日(月) 募集締切
- 平成26年5月下旬 選考委員会開催
- 平成26年7月1日(火) 表彰式・事例報告会・意見交換会  
(会場:ホテルプロラシオン青山)

表彰事例は、JFMのホームページ他各種媒体に掲載し、広く全国に紹介を行ないます。

# 地方支援業務ご利用団体の声

## 熊本県

総務部 市町村・税務局



財政課 起債グループ(皆さん)  
H24.10 出前講座(内容:地方債の金利総論、実践金利計算)  
H25.3 地方公営企業会計制度見直しに係る研修会  
H25.9 地方公営企業会計制度見直しに係る相談会  
H25.4 資金調達入門研修参加(兵庫会場)  
H25.10 出前講座(内容:地方債の借入交渉)  
※いずれも管内市町村担当者向けの研修会

## 熊本県ではこんな形で地方支援業務を活用しました!

熊本県では、市町村の起債担当職員に起債事務を行っていく上での注意点等を共有し、疑問点を解消していただく機会となるよう、毎年「地方債事務取扱研修会」を実施しています。

近年、地方債資金の民間資金へのシフトが進み、市町村の皆さん方間で「銀行借入れの際の注意点って何だろう?」「金利ってどう決まるの?」といったことが話題となっていることから、JFMの地方支援業務「出前講座」を研修会の1コマに導入させていただきました。

平成25年度は、「実践借入れ交渉」をテーマに約90分の講義をお願いしました。

講義は、機構職員の方々から自治体職員と銀行員を熟く演じるビデオを交えながら、楽しく、わかりやすい内容で、参加者からは「ぜひ他の講座も学びたい。」との声が多数聞かれました。

主催した県としても、自分たちでは講義が難しい内容を機構の方に具体的な事例を交えながら解説いただき、メリハリの利いた研修内容となり、とても感謝しております。

今後のJFMの地方支援業務の更なる充実を期待するとともに、他の自治体の皆様の積極的な活用をお勧めします。

## 各務原市(岐阜県)

都市戦略部 企画財政総室 財政課



財政課の皆さん  
H24.7 出前講座(内容:地方債の金利総論、実践金利計算、地方債の借入交渉、資金運用総論)  
H24.10 実務支援(内容:銀行等引受債の発行方法等)  
H25.8 出前講座(内容:債券運用の基礎、実務支援(内容:資金運用の方法等))

## まずは一度、利用してみても!

まずはお礼を言わせてください。24年に2回、25年に1回出前講座を受講しました。本当にありがとうございました!

当時、借入金利は妥当か?利率見直し交渉をどう乗り切ればいいのか?トータルコストを削減できないか?といった課題を抱え、どうにかせねばという強い思いはあったものの、基本的な知識に欠けていました。

きっかけは、JFMのパンフレットを見て、もしかしたらと思い電話したこと。

結論から言えば講座の受講は大正解でした!!償還期間や据置期間、借入時期の考え方、借入利率を国債と比較する方法など、金利の理論と仕組みをしっかりと教えてもらえ、

改善の余地に気づかされました。

実際、初の金融機関との金利見直し交渉では臆することなく臨むことができましたし、前例にとらわれず現状の財政状況を反映して、「据置期間の廃止」「償還期間の短縮」などを実現しました。削減額は数千円で試算しています。それが毎年積み上がるわけです。

出前講座の後は、実務支援としてメールや電話で日々の悩みの助言を受けることができますし、何より自治体の立場に立った丁寧な対応は本当に心強いものです。

無料で利用できますし、是非、活用してほしいかがでしょうか。

## 津山市(岡山県)

財政部 財政課



財政課(財政課の皆さん)  
H22.11 宿泊型研修参加(市町村職員中央研修所)  
H23.2 実務支援・出前講座(内容:地方債の金利総論、実践金利計算、地方債の借入交渉)  
H25.4 資金調達入門研修参加(兵庫会場)  
H25.5 実務支援(内容:銀行等引受債の発行方法等)  
H25.7 実務支援(内容:銀行等引受債の発行方法等)

## おすすめします! 出前講座と実務支援

津山市では平成25年度の土地開発公社清算に伴い、113億5千万円の三セク債を発行することになり、例年の年間調達額の数倍の額を確保かつ、より低利で調達することが大きな課題となっていました。JFM地方支援部の方に相談したところ、「出前講座も実務支援も何度でも利用できるよ。何度でも行きますよ。もちろん無料!」と言っていただき、早速実務支援をお願いしました。

実務支援に併せて出前講座も実施いただき、「実際の借入をもとにしたスプレッド分析の実践」といった内容を中心に、平均償還年限の考え方や借入時期の違う利率の比較方法などを教えていただきました。実務支援では、条件

設定や入札方法などについて、行政の立場金融機関の立場からたくさんのアドバイスをいただきながら、調達準備を進めていきました。ただ聞くだけの研修や講演とは違い、疑問に思ったことをその都度確認しながら進めていけたので、とても参考になりました。

結果、初めてコンベンショナル方式での入札を実施しましたが、全額を想定よりも低利で無事調達することができました。本当にありがとうございました。

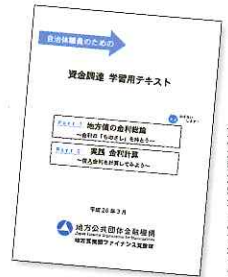
出前講座は内容を自由に設定でき、何度でも利用できるのも、実務支援と併せ少しずつステップアップしていくこともできます。みなさんの自治体でも活用してみませんか?おすすめします!

## 情報提供

自治体向けに資金調達・資金運用を行う際に役立つ情報を提供しています

### 《ホームページ》

実務テキスト*	各種研修会や出前講座で実際に使用したテキスト
資金調達 学習用テキスト*	講義の復習や自治体内部での勉強会等で活用できるよう、研修テキストに解説を加えた学習用テキスト
フォーラムニュースレター	発表者の資料、講演録としてのニュースレター
主要経済指標一覧	GDP、有効求人倍率、経常収支、機械受注、消費者物価指数などの主要経済指標一覧(毎月更新)
株価・為替・金利推移グラフ	日経平均株価、NYダウ、ドル円、日本国債10年などの過去4ヵ年推移グラフ(毎月更新)



資金調達学習用テキスト

\*H26.4～閲覧を自治体だけに制限しました。閲覧にはユーザー名及びパスワードが必要となります。

### 《冊子》

調査研究結果報告書	自治体における資金運用の現状及び地方支援業務の今後の展望 ～「公金運用に関するアンケート」結果報告～(H25.3) 自治体における銀行等引受債発行状況及び指定金融機関との取引の現状 ～「銀行等引受債・指定金融機関との関わり方に関するアンケート」結果報告～(H26.3)
-----------	---

## 私たちがお手伝いします!



自治体の皆様の資金調達・資金運用に当たって生じる様々な疑問や課題に対して、金融専門知識や金融機関での実務経験を活かしつつ、自治体の皆様が拠って立つ地方行政制度を踏まえ、きめ細やかなアドバイスを実施しています。ぜひお気軽にご連絡ください。(浅野ファイナンス・アドバイザー)



お問い合わせ・お申込みはこちら

地方支援部 調査企画課・ファイナンス支援課

☎ 03-3539-2676

✉ chihoushien@jfm.go.jp

詳細はぜひホームページをご覧ください

JFMホームページ: <http://www.jfm.go.jp/>

地方公共団体金融機構

検索

■所在地

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館1階

